

# 2015年に向けた静岡同友会の活動ビジョン

『同友会理念をみんなで学び・実践し、社員とともに強じんな企業を築き上げ、地域社会から信頼される経営者団体として前進しよう』

## 1、はじめに

リーマンショックに端を発した世界の経済変動は今も続いています。金融経済の肥大化による市場万能主義の矛盾は拡大し、新興国の台頭で世界経済の多極化が加速しています。日本経済の弱さが露呈し、経済の構造転換が差し迫った課題です。さらには、「東日本大震災」は日本経済の再興に重くのしかかっています。

2010年6月には、私たちの要望してきた「中小企業憲章」が閣議決定されました。そこでは「中小企業は経済をけん引する力であり、社会の主役である」「どんな問題も中小企業の立場で考えていく」と宣言されています。国民経済の担い手としての中小企業の役割が評価され、日本経済の再興にとって中小企業がなくてはならない存在として位置付けられました。

1974年に71名の仲間から出発した静岡同友会は今日では12の支部と900名を超える会員を擁する経営者団体に成長してきました。今日、波乱に満ちた経済環境のなか、中小企業家に国民経済の担い手としての役割がもとめられています。真剣に企業経営に取り組む中小企業家のよりどころとして、同友会運動への参加をひろく呼びかけ、自立的企業をめざす仲間の輪をひろげ、強固な同友会を地域に築いていきましょう。

静岡同友会では1999年に「中期ビジョン」を発表し、2005年にも「2010年目指す私たちのビジョン」を発表し、ビジョンにそった活動を一步一步実践するなかで前進してきました。この成果にたって、今後の5年間に静岡同友会は更なる運動の前進を目指します。地域経済の担い手として、学び合いの組織として、私たちの活動の指針としてこの活動ビジョンを作成します。

## 2、元気で活力ある静岡同友会をめざして

## 活動と目標

静岡同友会は5年後(2015年)にむけて ①21世紀型企业づくり ②中小企業が主役の経営環境づくり ③時代を担う同友会組織づくり を活動の3本柱として運動を前進させます。

### ① 「21世紀型企业づくり」のための方針

経営環境が激変する今日、漫然とした経営姿勢では企業の存続も発展も望めません。どんな経営環境の下でも決してくじけることのない強固な企業体質を確立するための努力と行動が求められます。今後の時代を生き残り発展する企業像を、中同協は「21世紀型企业」と定義し、そうした企業づくりのための経営指針成文化の運動を進めています。

静岡同友会は、すべての会員企業で経営指針を成文化することを目指します。指針成文化の運動の中で経営の悩みを語り合い、会社の発展を実現し、経営者としての成長を実感できる同友会を目指します。そのためにも充実した学びを提供する参加50%例会の実現につとめます。

経営指針は経営理念、経営方針、経営計画から構成されますが、2015年までにすべての会員企業で経営理念を明文化しましょう。さらに、80%以上の会員企業で経営指針を成文化し実践することを目標とします。経営環境の変化にそって指針の内容を見直し、戦略方向を明確にして経営にのぞみましょう。経営指針を実効あるものとするためには社員と一緒に

て指針作成を行い実践することが大切です。指針を成文化したら地域や社員にむけた発表会を開催しましょう。

同友会の指針づくりの素晴らしさは、会員がたがいに切磋琢磨しながら経営指針を作成しあうところにあります。「指針を作る会」の活動を広げましょう。修了者には県・支部で取り組む「創る会」の指南役をお願いし、さらに運動の輪を広げましょう。

中同協の「企業変革支援プログラム」は企業変革に向けた自社の立ち位置を把握するとともに、経営指針づくりを進めるための強力なツールとなっています。会員のプログラム活用に努め2015年までに300社の中同協登録を実現しましょう。

## ② 「中小企業が主役の経営環境づくり」の方針

少子高齢化の進展や所得格差・地域格差の拡大など日本社会の閉塞感が高まっています。地域に生き、社員・家族の生活を支える私たち中小企業にとっては経営基盤にかかわる問題です。持続して発展する日本経済と社会の実現にむけて、中小企業の役割と責任が問われています。とりわけ、疲弊する地域経済の復興は私たちの経営を前進させる上での緊急課題です。

経営環境の改善にむけて、成立した「中小企業憲章」をひろく普及し「憲章」を政策に生かす活動に精力的に取り組めます。中小企業大臣の設置、政策懇談会の立ち上げ、「憲章」の国会決議の実現がこれからの課題です。他団体にも連携を呼びかけ国民的な運動としてすすめます。

また、地域経済の活性化のために「中小企業地域振興条例」の制定に取り組めます。県内では2007年に富士市で条例が制定されましたが、制定過程に富士支部が大きな役割を果たしました。現在、富士宮市、牧之原市、静岡市で制定に向けた運動がすすんでいます。県条例制定とともに、行政単位を支部領域とする静岡同友会の利点を生かし、各支部で地域経済の実情を調査し、条例制定自治体の拡大をはかりましょう。

さらに、県・支部にわたって行政・地域諸団体・大学との幅広い連携を推進しましょう。静岡県経済産業部とは定期的に交流が持たれています。県では「ものづくり元気条例」が制定されますが、条例を実効あるものにするために同友会として努力します。また、静岡大学との間では「協力協定」が締結され、同友会大学・連携講座の開催などでの協力関係が進んでいます。地域経済の活性化・地域課題の解決にむけて、私たちの活動を対外的にもさらにオープンなものとしていきましょう。

こうした活動をすすめるうえで、県と支部で政策活動を活発に展開することが大切です。

## ③ 「時代を担う同友会の組織づくり」のための方針

経済情勢などにより各種経済団体が会員数の後退を余儀なくされているなか、中同協は2011年を過去最大の会員数で迎えました。中同協は2015年にむけて5万人会員の実現を目指していますが、全国有数の経済県である静岡同友会の会員数は企業数比で見ると2010年では1.9%であり全国水準(2.6%)からは大きく立ち遅れています。「会員を増やすことは辞書の1ページを増やすこと」であり、学び合いの機会と学べる仲間を増やすこととなります。2015年にむけて静岡同友会は再度1500名会員の実現(県内企業数比3.0%以上)を目標に掲げます。

静岡同友会には域内企業数比で10%近くの会員を擁する御殿場、富士宮、榛原の3つの支部が存在します。各支部で長期的には域内企業数比で5%以上の会員数目標を設定し、増強計画を年次で作成し、目標を着実に実現できるよう活動の輪を広げましょう。今日支部のない市行政区にも新たに支部を設立しましょう。

この5年間は振り返っても、多くの新しい仲間を迎え入れながら、一方で多くの退会者を生んでしまいました。「増えても減らない同友会」をつくりましょう。「楽しくなければ同友会ではない」を合言葉に、会員をお客さんにすることなく、会員自らが運営に参加する特色ある同友会活動を全県で展開することが大切です。また、同友会の魅力を知ってもらい、新会員が活動に積極的に参加できるよう、各段階でのオリエンテーションを適時に開催しましょう。

同友会運動の活性化には同友会リーダーの存在が欠かせません。支部役員会の活性化は支部活動の豊かさにつながります。「自主民主連帯の精神」を大切にした組織運営の中から層の厚いリーダーの形成につとめます。そのために「役員研修会」を計画的に開催します。

あわせて、事務局体制の充実をはかります。事務局員は同友会運動を会員とともに支える私たちの大切なパートナーです。会員が事務局員の役割と職務を正当に評価し、励まし合い、共に育ち合う関係を築きましょう。

委員会・部会活動もこの間「食と農の研究会」など個性的な活動体が生れていますが、時代が要請する環境問題への取り組みなど、会員の要望にそった多様な委員会・部会設立を積極的に推進します。静岡県の女性経営者会員比率は全国的にはまだ低い状況にあります。一方、青年経営者の会員比率が高まっています。女性経営者の入会をふやし、青年経営者の交流を広げることは今後5年間の重要な組織課題です。全国行事への積極参加をつうじて女性経営者部会を強化し、青年経営者部会の設立を実現します。

### 3、まとめとして

私たちの経営にとって2015年に向かう道のりは平坦ではありません。経済構造の転換がどのように進むのか、その中で自分の会社の進むべき方向はどこなのか、日々の経営に緊張がもとめられます。経済環境の激変のなかですべての会員が「絶対に生き残る会社、へこたれない強固な経営体質の会社」を築くために全力をあげて努力しましょう。

そのためには経営目的を明確にした企業経営がもとめられます。「21世紀型企业」とは、自社の存在意義を自信をもって社会に発信できる会社であり、社員の人間力がいかに発揮される社風をそなえた会社です。こうした会社の実現への努力を私たちの共通課題とし、経営指針の成文化を提起しました。

同友会は学びの組織です。仲間との交流から経営の基本を学び、安定して成長する会社の実現方策を学び、運動の中から経営者として生きることの素晴らしさを学びます。そして、私たちの経営努力が報われる社会のあり方についても考えます。

「よい会社」をつくるためには、会員経営者が「よい経営者」としての資質を高めることが必要です。「よい会社」の実現にはもう一つ「よい経営環境」づくりが欠かせません。中小企業憲章制定運動をとおして、私たちは「同友会の3つの目的」が不離一体のものであることを学んできました。

同友会3つの目的の実践として、私たちの経営の存立基礎である地域経済の活性化に力を合わせて取り組みましょう。低迷する日本経済の立て直しにむけて私たち中小企業の役割と責任は大きいものです。足もとから、まず地域に必要とされ評価される会社を会員みんなが築き、地域での同友会の発言力を高め、諸団体との連携の輪を広げましょう。そして「中小企業憲章」が掲げる日本のあり方を現実のものにしていきましょう。

同友会理念が私たちの行動の羅針盤です。同友会理念を踏まえて、ビジョンにそった活動を一人ひとりの会員が旺盛に展開しましょう。そして、2015年には1500名の会員数を実現し「地域社会から信頼される経営者団体」として静岡同友会の新たな峰を築きましょう。

このビジョンの掲げた方針実現に向けて、私たちは年次総会やそれぞれの組織で確実な「P-D-C-A」(プラン/ドウ/チェック/アクション)をまわしていきます。「ドウ」(行動)は「同」(同友会)につうじます。